

ハラスメント防止研修会

期日：7月10日

場所：麻生公民館

■演題 ハラスメント防止

■講師 一般社団法人 公務員研修協会代表理事
高嶋 直人 氏

市長をはじめ、市の幹部職員と市議会議員による上記研修会を開催しました。

今回の研修を通じて、ハラスメント防止の重要性や具体的な対策について学び、多くの気づきを得ることができました。

私たちの社会において、ハラスメントの問題は決して軽視することのできない重大な課題です。職場や議会内でのハラスメントは、個々の尊厳を傷つけるだけでなく、組織全体の信頼性や効率にも大きな影響を与えるものです。

私たち議員及び職員一人一人が、この問題に真剣に取り組むことが必要であり、ここで学んだことを実際の現場で生かし、ハラスメントのない健全な職場環境の実現に向け全力を尽くしていきたいと考えます。



議員研修会

期日：8月9日

場所：情報交流センター（麻生庁舎）

■演題 自治体財政の基本を学ぶ

■講師 稲村 和美 氏（元兵庫県尼崎市市長）

講師の稲村 和美氏から、尼崎市市長時代のエピソードも交えながら、財政面も含めた予算決算や一般質問の着眼点などについてお話をいただき、あらためて、財政の構造を理解する上で必要な自治体財政の基本や仕組みを学び、意見交換することができました。

この研修で学んだことを生かし、議員それぞれが新たな視点で、次の定例会に向けて、より説得力のある政策提案につないでいければと考えます。



教育厚生委員会

期日：7月9日

委員長：高橋 正信

■授業参観及び施設視察（麻生小学校・麻生中学校）

麻生小学校では、5学年と6学年の授業を参観しました。5学年の英語の授業では、茨城県から委託を受けている英語スペシャリストの先生とALTの先生により、オールイングリッシュで児童たちとやり取りが行われていました。英語に臆することなく親しみを持ち、会話を楽しみながら学習している様子が児童たちから伝わってきました。

続いて、6学年の算数の授業では、1人1台のタブレット端末を使用し、グループワークを通して、問題に対する解答を導き出していました。こちらも児童たちは、タブレット端末を難なく使いこなしており、現場においてICTを活用した教育が浸透していることが分かりました。参観後は校長と教育厚生委員で意見交換を行い、猛暑が続く時期の熱中症対策や学校内の設備等における修繕箇所の聞き取り及び目視を行い、現在の問題点について情報を共有しました。

次に、麻生中学校に移動し、1～3学年の授業を参観しました。どの学年の生徒も学習態度が素晴らしく、活気のある授業が行われていたことが印象的でした。参観後は、校長と教頭、教育厚生委員、教育委員会では不登校の現状や教職員の残業時間、部活動の地域移行の進捗状況等について意見交換を行いました。



■執行部との意見交換「本市における不登校問題及びヤングケアラーの現状と課題について」

同日午後から、玉造庁舎第1委員会室において、「本市における不登校問題及びヤングケアラーの現状と課題」について執行部と意見交換を行いました。

初めに教育委員会から、本市における不登校問題について説明を受けました。コロナ禍を経て、不登校児童生徒が増えた要因の他、学校の組織全体で不登校の要因や欠席の継続理由を適切に見取り、児童生徒及び保護者の困り感や不安感に焦点化した支援が必要であること、今後の取組として、家庭訪問や教育相談、教育支援センター「ポプラ」等の関係機関と連携し、その困り感や不安感を聞き取り、解決策を話し合っ適切な方法で計画的に支援すること等を確認しました。

続いて、市民福祉部からヤングケアラーの現状と課題について説明を受けました。ヤングケアラーの定義やヤングケアラーに対する国・茨城県の実態調査で得た回答について意見交換を行い、課題として、家庭内のことであり問題が表に出にくく、実態の把握が困難であることや当事者である子ども自身が「ヤングケアラー」であることを認識していないことなどが挙げられました。

今後も当委員会では、所管事務調査や先進地自治体での視察研修を通し、現状の把握と理解を深めていきたいと考えています。

経済建設委員会

期日：7月26日

委員長：小野瀬 忠利

■市内各団体等との意見交換

テーマ ①物価高騰等による影響

②異常気象等による影響

昨今の国際情勢の不安や、円安による物価・肥料・飼料・燃料・電気料などの高騰が続いていることから、現状を把握するため、生産者団体等の代表者と意見交換を行いました。

代表者からは、資材全般の価格や燃料費の高騰により大きな影響を受けていること、また、ビニールハウス内の温度が50度を超えてしまうため作物が傷み、売り上げに影響していること、降ひょうや台風の猛威により作物に被害が出ること等、多くの問題点が挙げられたほか、後継者問題や有機農法の取組などについても、多くの意見が出されました。

今後も当委員会では、市内各団体の皆さんと課題を共有し、それらの解決に向け、理解を深めていきたいと考えています。



総務委員会

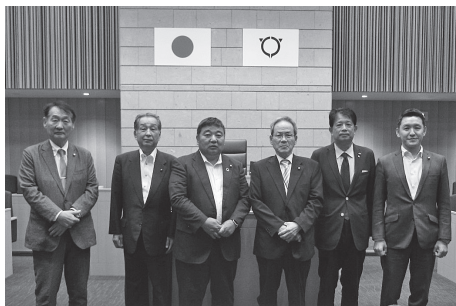
期日：7月3日～4日

委員長：土子 浩正

■防災対策について（熊本県宇土市）

日本のどこに住んでいても自然災害の脅威にさらされている中で、宇土市を立て続けに襲った2つの自然災害は歴史上類を見ないものでありました。その自然災害で最も重要な防災拠点である市役所庁舎を失いながらも、迅速かつ着実に被災された方々の生活再建を最優先に復興事業に取り組むとともに、庁舎をはじめとする公共施設の再建、市民のためのインフラ整備や防災面を強化したまちづくり等々、全てにおいて参考となりました。

今回、宇土市の災害対策を目の当たりにし、東日本大震災がどういふものであったのか、そして、どのように行動し、どのように立ち向かったのかを我々自身が記憶し、被災を経験したことを後世に伝え続けることも大切なことの一つであり、災害に強い地域づくりや危機意識を高めることにつながるという認識を共有しました。



■企業誘致について（熊本県合志市）

合志市のテクノポリス法の指定を受けた「熊本テクノポリス」は、熊本空港を中心とした熊本テクノリサーチパーク（益城町）に始まる工業団地も整備により、半導体産業を中心とする先端産業の集積が進み、特に平成9年にセミコンテクノパーク（旧合志町・菊陽町）を整備し、大型半導体関連企業の誘致に成功し、現在のさらなる集積に結びついています。この半導体企業の進出で、県内への経済波及効果は令和4年からの10年間で約6兆9千億円と推察されています。

一方、基幹産業として農業も盛んな地域である合志市は、企業集積で農地減少が危惧される中での農業振興・農家対策が課題の一つとなっています。企業立地と農業（農地）がトレードオフの関係にあり、市は成長の方向性の模索に非常に難しい局面にありました。

本市においても、工業団地整備等については、国・県と連携を取りながら進めることは有意義であり、庁内関係部局と課題の把握や対応について十分に連携し、正しい判断のもと迅速かつ的確に対応しなければならないと実感しました。



予算決算常任委員会

期日：7月11日

委員長：阿部 孝太郎

■航空自衛隊百里基地の概況について（航空自衛隊百里基地）

予算決算常任委員会では、令和6年1月に北関東防衛局より、防衛省の各種補助事業及び交付金について詳細な説明を受け、本市は、百里飛行場の周辺自治体であることから、対象となる補助事業が多くあり、また、特定防衛施設周辺整備調整交付金と再編関連訓練移転等交付金の交付対象の市であり、これらの交付金については、ハード・ソフトのそれぞれの事業において、多岐にわたり幅広く使えることをすでに認識しています。

今回、航空自衛隊百里基地を視察して、任務や活動、航空機の保有状況を再確認しました。百里飛行場の周辺住民にとって、航空機の騒音は重大な問題であり、本市にとって無視することができない課題の1つであります。周辺住民、さらには市内の住民の生活環境を改善し、よりよい生活環境づくりをするためには、防衛省の各種補助事業及び交付金を有効に活用していくことが不可欠であることを改めて実感しました。

